

氏名	
----	--

点数	点/100点
----	--------

## 各論演習 24-1

問1)

ロス製作所（決算日は12月末）における次の【資料Ⅰ】当期11月末現在の残高試算表、【資料Ⅱ】12月の営業、および【資料Ⅲ】決算整理事項等にもとづいて、解答欄に示した損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。なお、同社は原価計算期間ごとに製造原価およびその原価差異を把握しているが、月次における決算振替は行っていない。

(留意事項)

1. 本問において消費税等については、検討しなくてよい。
2. 解答にあたり割り切れない場合は、最終数値を小数点以下四捨五入すること。

【資料Ⅰ】×1年11月末現在の残高試算表

借方	勘定科目	貸方
30,420	現金預金	
26,880	受取手形	
8,720	売掛金	
	貸倒引当金	500
5,000	材料	
9,440	仕掛品	
14,400	製品	
4,500	仮払法人税等	
145,200	建物	
	建物減価償却累計額	23,040
90,000	機械装置	
	機械装置減価償却累計額	31,000
53,000	土地	
	支払手形	10,600
	買掛金	17,600
	長期借入金	70,000
	退職給付引当金	28,800
	資本金	150,000
	利益準備金	14,445
	繰越利益剰余金	10,360
	売上	305,400
	有価証券売却益	4,400
	固定資産売却益	9,555
231,352	売上原価	
480	原価差異	
46,388	販売費・一般管理費	
880	減価償却費	
5,720	退職給付費用	
1,000	支払利息	
2,320	手形売却損	
675,700		675,700

【資料Ⅱ】12月の営業

1. 材料の仕入プロセスに係るもの
  - ① 掛仕入高：21,120百万円
  - ② 買掛金の決済高：現金預金によるもの12,400百万円、手形によるもの10,280百万円
  - ③ 支払手形の決済高：12,920百万円
2. 生産プロセスに係るもの
  - ① 直接材料費（なお、材料費はすべて直接費である。）：14,120百万円  
月末帳簿棚卸高：12,000百万円 月末実地棚卸高：11,790百万円  
棚卸減耗はすべて正常なものであった。
  - ② 直接労務費：6,200百万円  
全額を現金により支給している。また、原価計算期間と支給計算期間にズレはなく、月初・月末の未払賃金は生じない。
  - ③ 製造間接費
    - (1) 予定配賦額：9,680百万円
    - (2) 他の資料から判明するもの以外の製造間接費実際発生額：間接労務費5,400百万円、間接経費2,040百万円  
上記、間接労務費および間接経費はすべて現金により支払っており、月初・月末の未払い・前払いはなかった。また、製造間接費配賦差異は、決算整理終了後、期末に一括して売上原価に賦課する。
  - ④ 当月の完成品原価：28,800百万円
3. 製品の販売プロセスに係るもの
  - ① 掛売上高：32,920百万円
  - ② 売掛金の決済高：現金預金によるもの20,920百万円、手形によるもの4,650百万円
  - ③ 受取手形の決済高：13,350百万円
  - ④ 当月の売上原価：24,000百万円
4. 販売費及び一般管理費プロセスに係るもの  
現金預金による販売費・一般管理費の支払い：4,680百万円

【資料Ⅲ】決算整理事項等

1. 棚卸資産（製品）について  
期首製品棚卸高は12,552百万円、期末帳簿棚卸高は19,200百万円である。なお期末実地棚卸高は18,320百万円であり、棚卸減耗はすべて正常なものである。当該棚卸減耗は販売費及び一般管理費に計上する。
2. 固定資産について  
減価償却については、期首に見積った年間発生額の月割額を毎月末に計上しており、決算月も同様の処理を行う。
  - ① 建物 480百万円/月（製造活動用400百万円 販売・一般管理活動用80百万円）
  - ② 機械装置 920百万円/月（すべて製造活動用）
3. 引当金について
  - ① 退職給付引当金は、年度見積額の12分の1を毎月末に間接労務費として計上しており、決算月も同様の処理を行う。製造活動に関わる従業員に対するものが1,000百万円/月、それ以外の従業員に対するものが520百万円/月である。
  - ② 売上債権の期末残高に対して2%を貸倒れとして見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
4. 長短振替え  
長期借入金のうち、4,000百万円は×2年12月31日までに返済予定である。
5. 法人税等について  
税引前当期純利益の30%相当額を法人税、住民税及び事業税として計上する。

解1)

損益計算書  
自×1年1月1日 至×1年12月31日 (単位：百万円)

I 売上高		
II 売上原価		
1.期首製品棚卸高		
2.当期製品製造原価		
合計		
3.期末製品棚卸高		
差引		
4.原価差異		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1.販売費・一般管理費		
2.棚卸減耗費		
3.減価償却費		
4.退職給付費用		
5.貸倒引当金繰入		
営業利益		
IV 営業外収益		
1.有価証券売却益		
V 営業外費用		
1.支払利息		
2.手形売却損		
経常利益		
VI 特別利益		
1.固定資産売却益		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
当期純利益		

貸借対照表  
×1年12月31日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1.現金		1.支払手形	
2.受取手形		2.買掛金	
3.売掛金		3.短期借入金	
貸倒引当金		4.未払法人税等	
4.製品		流動負債合計	
5.材料		II 固定負債	
6.仕掛品		1.長期借入金	
流動資産合計		2.退職給付引当金	
II 固定資産		固定負債合計	
1.建物		負債合計	
減価償却累計額			
2.機械装置		純資産の部	
減価償却累計額		I 株主資本	
3.土地		1.資本金	
固定資産合計		2.利益剰余金	
		(1) 利益準備金	
		(2) 繰越利益剰余金	
		株主資本合計	
		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	